



2021年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年1月29日

上場会社名 シナネンホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 8132 URL <https://sinanengroup.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山崎 正毅
 問合せ先責任者 (役職名) 財務経理部長 (氏名) 星野 豊 TEL 03-6478-7811
 四半期報告書提出予定日 2021年2月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期第3四半期の連結業績（2020年4月1日～2020年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第3四半期	138,969	△11.8	1,615	374.2	1,686	150.1	754	△1.7
2020年3月期第3四半期	157,483	△6.2	340	△69.3	674	△47.3	767	△6.3

(注) 包括利益 2021年3月期第3四半期 1,176百万円 (△21.9%) 2020年3月期第3四半期 1,507百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第3四半期	69.40	—
2020年3月期第3四半期	70.56	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年3月期第3四半期	96,105	49,209	50.5
2020年3月期	90,611	48,821	53.1

(参考) 自己資本 2021年3月期第3四半期 48,515百万円 2020年3月期 48,136百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期	—	—	—	75.00	75.00
2021年3月期	—	—	—	—	—
2021年3月期（予想）	—	—	—	75.00	75.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2021年3月期の連結業績予想（2020年4月1日～2021年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	226,000	△4.7	2,200	△10.4	1,800	△18.3	1,500	△49.8	137.92

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料7ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年3月期3Q	13,046,591株	2020年3月期	13,046,591株
② 期末自己株式数	2021年3月期3Q	2,170,896株	2020年3月期	2,170,465株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2021年3月期3Q	10,875,961株	2020年3月期3Q	10,876,462株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	6
(第3四半期連結累計期間)	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により厳しい状況が続く中、政府の経済支援策の効果等もあり、個人消費、企業収益ともに一旦持ち直しの動きが見られました。しかしながら、同感染症の再拡大による緊急事態宣言の再発出により、景気の先行きは予断を許さない状況が依然として続いています。

国内エネルギー業界では、3月から4月にかけて大きく下落した原油価格・プロパンC Pは、同感染症ワクチンの開発進展の期待感やO P E C プラスの協調減産等が相場を下支えし上昇傾向が続き、プロパンC Pについては、前年同期比並みの水準まで回復しました。一方、石油・ガスの国内需要は、少子高齢化の進展、省エネ機器の普及やライフスタイルの変化などにより全体としては減少傾向が継続しています。

このような環境の中、当社は第二次中期経営計画をスタートさせ、R O E 6 %以上とする定量目標と資本効率の改善、持続的成長を実現する投資の実行、社員の考え方・慣習・行動様式の変革の定性目標を達成するための取り組みを進めています。

『エネルギー卸・小売周辺事業(B t o C事業)』においては、主力の「L Pガス・灯油販売」で夏場の平均気温が平年と比較して高かったことによる影響に加え、同感染症拡大による営業自粛の影響で飲食店等向けの業務用L Pガスの需要減等により、販売数量は低調に推移しました。その一方、利益面に関しては、東日本エリアを中心に差益が改善し、前年同期比で赤字幅が縮小しました。また、当期より、西日本エリアにおいても電力小売を開始し、関東エリアでは水回りリフォーム専門店を2店舗オープンするなど、新たな収益源確保に向けた取り組みを推進しています。

『エネルギーソリューション事業(B t o B事業)』においては、主力の石油事業で同感染症拡大による産業用エネルギー等の需要低迷があったものの寒波の到来に伴う需要の増加により、前年同期を上回る販売数量を確保しました。利益面に関しては、原油市況の変化に対応した仕入施策が貢献し、計画以上の収益を確保しました。また、既存の石油販売施設につき軽油出荷能力を増強したオイルスクエアの利用率が向上しており、強みを持つ灯油販売に加え、軽油販売にも注力しています。電力事業では、契約電力量が伸長したほか、電源構成の最適化による原価低減に取り組んできました。また、R E 100(注1)等への加盟を支援するJ C L P(日本気候リーダーズ・パートナーシップ)の賛助会員にシナネン株式会社が2020年9月に加盟、同年11月には環境配慮型電力プランと連動した環境保全プロジェクトを開始するなど、脱炭素社会の到来を見据えた取り組みを進めています。

『非エネルギー及び海外事業』においては、自転車事業のシナネンサイクル株式会社は、同感染症拡大の影響で、新入学等の需要が当第1四半期にずれ込んだこと等で販売が順調に推移したほか、不採算店舗の閉店を進めるなど収益力の改善に努めました。

シェアサイクル事業のシナネンモビリティP L U S株式会社は、新たな連携先の拡大や地方自治体との実証実験等により首都圏を中心に、シェアサイクルサービス「ダイチャリ」の拠点開発を推進しました。新たに2020年10月には小田急グループとの取り組みとして、世田谷エリアの駅周辺にてM a a S(注2)の実現に向けた実証実験を開始しました。なお、2020年12月末現在、ステーション数は1,500カ所を超え、設置自転車数は7,300台超へ増加しました。

環境・リサイクル事業のシナネンエコワーク株式会社は、同感染症拡大の影響で建築廃材の発生が減少傾向にある中、低収益案件の販売数量を調整するなど収益確保の施策が奏功しました。

抗菌事業の株式会社シナネンゼオミックは、世界的な同感染症拡大を受けて、北米のマスク向け抗菌剤の受注が大幅に拡大するなど好調に推移しました。下期に入り北米向け需要は一段落したものの、急増した国内外からの問い合わせに対応すべく増産体制の整備に加え、展示会への出展などマーケティング活動を強化し認知度の向上及び販路の開拓・拡大に努めています。

システム事業の株式会社ミノスは、主力のL Pガス販売管理システムの安定的な貢献に加え、電力自由化に対応した顧客管理システム(電力C I S)が堅調に推移しました。開発の内製化率を高めるなどコストコントロールを進め、生産性の向上に向けた取り組みを実行しています。

建物維持管理事業の中核となるタカラビルメン株式会社は、同感染症拡大に伴い管理する施設の休業等があったものの、病院等向けの感染症対策消毒の受注が増加するなど、全体としては前年同期並みの売上水準を確保いたしました。その一方、人員確保に向けた取り組みとして、労務環境の改善を進めました。

ブラジルのバイオマス事業では、多年草C A P I Mを活用した民生用炭の販売を進めていますが、ブラジルでの同感染症拡大が継続しており、低調に推移しました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の業績については、売上高は1,389億69百万円（前年同期比11.8%減）、営業利益は16億15百万円（前年同期比374.2%増）、経常利益は16億86百万円（前年同期比150.1%増）、前期にあった株式の段階取得に係る差益と保険事業の事業譲渡益が消失したことにより、親会社株主に帰属する四半期純利益は7億54百万円（前年同期比1.7%減）となりました。

（注1）RE100とは、事業で使用する電力の再生可能エネルギー100%化を目指す国際イニシアチブのこと。

（注2）Maasとは、Mobility As A Serviceの略で、車や人の移動に関するデータを活用することで需要供給を最適化し、移動に関する社会課題の解決を目指すサービスのこと。

（2）財政状態に関する説明

当第3四半期末の総資産は、金融機関休業日に伴う買掛金支払の翌月へのずれ込み等による現金及び預金の増加及び、季節変動に伴う売上債権等の増加が主な要因となり、前期末（2020年3月期）と比較して54億94百万円増加したため、961億5百万円となりました。

純資産は利益剰余金の配当により8億15百万円減少し、親会社株主に帰属する四半期純利益が7億54百万円であったことから、前期末と比較して3億88百万円増加したため、492億9百万円となりました。

以上により、自己資本比率は前期末と比較し2.6ポイント減少し、50.5%となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

新型コロナウイルス感染症による当第3四半期連結累計期間における影響は、エネルギー卸・小売周辺事業（BtoC事業）の業務用エネルギー、エネルギーソリューション事業（BtoB事業）の産業用エネルギー、建物維持管理事業、バイオマス事業等でマイナス要因がありました。その一方、エネルギー卸・小売周辺事業（BtoC事業）の家庭用エネルギー、自転車事業、抗菌事業等では同感染症によるプラス要因に、その他季節要因等も重なり、当第3四半期連結累計期間の業績においては、同感染症の影響は軽微にとどまりました。

同感染症の再拡大に伴う緊急事態宣言の再発出に加え、寒波によるエネルギー需要の急増に起因する卸電力市場の取引価格高騰など先行き不透明な状況が続いておりますが、2021年3月期の連結業績への影響については精査中であり、当初の業績予想に見直しが必要と判断した場合には、速やかに開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,771	12,846
受取手形及び売掛金	23,999	25,408
商品及び製品	5,783	5,568
仕掛品	3,404	3,162
原材料及び貯蔵品	62	81
その他	3,421	3,236
貸倒引当金	△119	△47
流動資産合計	44,323	50,255
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	8,461	8,363
土地	11,329	11,440
建設仮勘定	1,189	1,233
その他(純額)	9,296	8,848
有形固定資産合計	30,277	29,886
無形固定資産		
のれん	4,012	3,520
その他	1,138	996
無形固定資産合計	5,151	4,517
投資その他の資産		
投資有価証券	6,217	7,067
長期前払費用	1,366	1,352
その他	4,709	4,676
貸倒引当金	△1,436	△1,649
投資その他の資産合計	10,858	11,446
固定資産合計	46,287	45,849
資産合計	90,611	96,105

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,492	25,831
短期借入金	5,650	2,731
未払法人税等	1,606	403
賞与引当金	1,143	488
その他	5,540	7,365
流動負債合計	31,434	36,820
固定負債		
長期借入金	4,689	4,290
役員退職慰労引当金	72	24
退職給付に係る負債	455	452
資産除去債務	513	538
その他	4,623	4,769
固定負債合計	10,354	10,075
負債合計	41,789	46,895
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,630	15,630
資本剰余金	7,708	7,709
利益剰余金	30,188	30,128
自己株式	△5,633	△5,634
株主資本合計	47,893	47,832
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	599	1,262
繰延ヘッジ損益	△24	△27
為替換算調整勘定	△333	△551
退職給付に係る調整累計額	0	—
その他の包括利益累計額合計	242	682
非支配株主持分	685	694
純資産合計	48,821	49,209
負債純資産合計	90,611	96,105

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
売上高	157,483	138,969
売上原価	135,000	114,988
売上総利益	22,483	23,980
販売費及び一般管理費	22,142	22,365
営業利益	340	1,615
営業外収益		
受取利息	44	23
受取配当金	153	146
保険返戻金	93	16
デリバティブ利益	10	—
その他	263	312
営業外収益合計	565	499
営業外費用		
支払利息	85	92
デリバティブ損失	—	38
持分法による投資損失	11	27
貸倒引当金繰入額	43	197
その他	91	72
営業外費用合計	231	428
経常利益	674	1,686
特別利益		
固定資産売却益	8	8
事業譲渡益	450	—
段階取得に係る差益	477	—
負ののれん発生益	—	109
その他	4	2
特別利益合計	941	121
特別損失		
固定資産売却損	105	0
固定資産除却損	93	62
その他	15	32
特別損失合計	214	95
税金等調整前四半期純利益	1,400	1,712
法人税等	643	963
四半期純利益	757	749
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	767	754
非支配株主に帰属する四半期純利益	△9	△5
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	929	662
繰延ヘッジ損益	12	△2
為替換算調整勘定	△192	△217
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	△15
その他の包括利益合計	749	426
四半期包括利益	1,507	1,176
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,547	1,195
非支配株主に係る四半期包括利益	△40	△18

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。